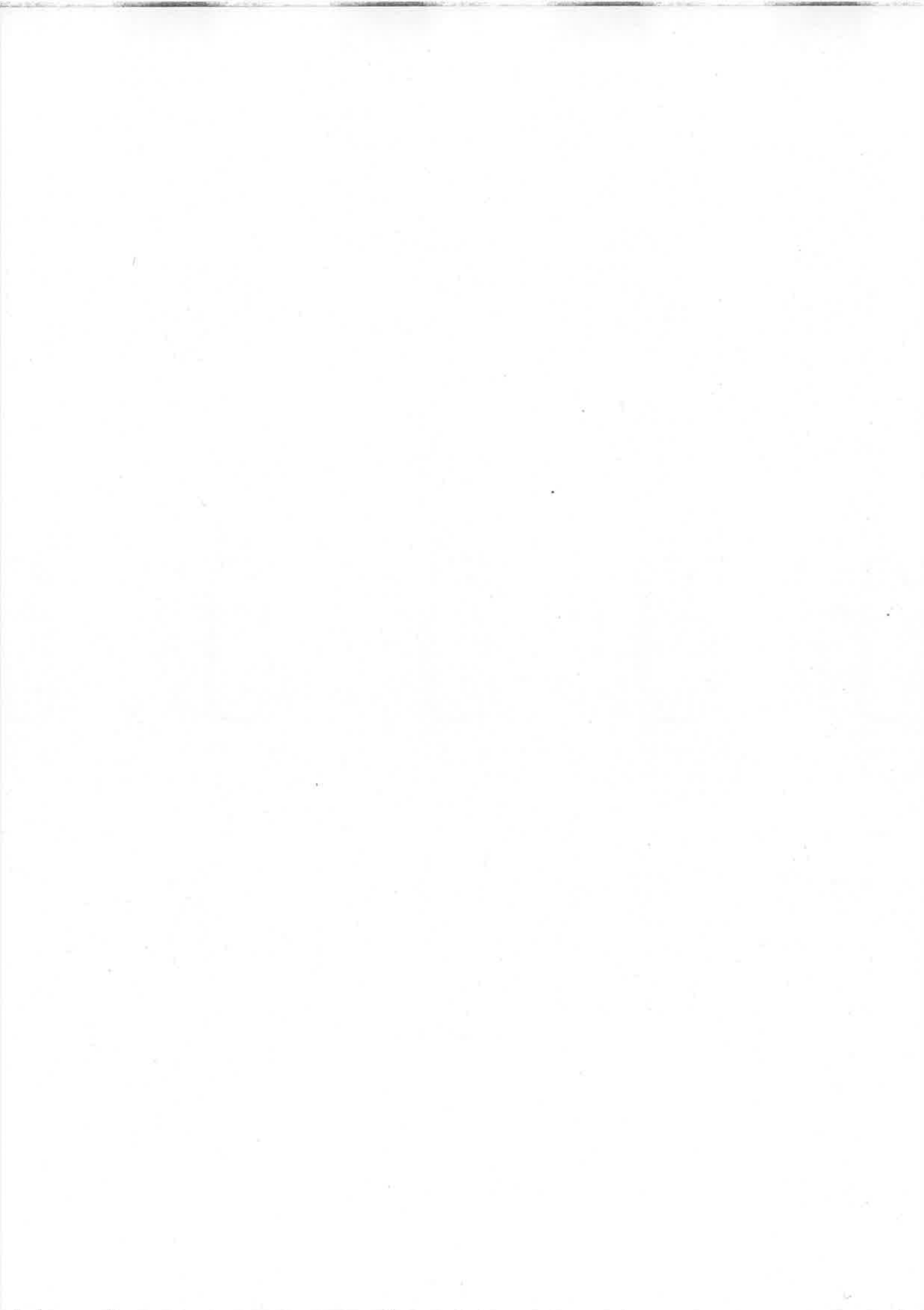


令和2年度

糸満市下水道事業会計決算意見書

糸満市監査委員



糸 監 第 137 号
令和3年8月25日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 徳 元 敏 之

令和2年度糸満市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度糸満市
下水道事業会計決算について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
(3) その他の予算事項	
3 経営成績	5
(1) 収益	
(2) 費用	
(3) 剰余金	
(4) 経営分析	
(5) 使用料単価と汚水処理原価	
4 財政状況	8
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析等	
(4) キャッシュ・フロー計算書	
5 むすび	11

決算審査参考資料

別表1 (1)収益的収入及び支出	10
別表1 (2)資本的収入及び支出	11
別表1 (3)特例的収入及び支出	12
別表2 比較損益計算書	13
別表3 性質別費用構成表	14
別表4 比較貸借対照表	15
別表5 経営分析表	17

【注記】

- ①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜き金額によっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和2年度糸満市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和2年度糸満市下水道事業会計決算

2 審査の期間 令和3年6月9日から8月13日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他附属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末処理区域内人口	42,385人	42,351人	34人	0.1%
水洗化人口	36,449人	36,177人	272人	0.8%
水洗化率	86.0%	85.4%	0.6	—
排水戸数	15,846戸	15,526戸	320戸	2.1%
年間総排水量	4,779,407m ³	4,742,034m ³	37,373m ³	0.8%
年間有収水量	4,168,460m ³	4,229,140m ³	△60,680m ³	△1.4%
有収率	87.2%	89.2%	△ 2.0	—

本年度の水洗化人口は36,449人で、前年度より272人（0.8%）増加しており、排水戸数も1万5,846戸で前年度より320戸（2.1%）増加している。処理区域内人口に対する水洗化率は86.0%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

年間総排水量については4,779,407m³で、前年度より37,373m³（0.8%）増加しているが、有収水量については4,168,460m³で、前年度より60,680m³（△1.4%）減少している。

なお、総排水量に対する有収水量の割合を示す有収率については87.2%で、前年度より2.0ポイント減少している。年間有収水量の用途別使用水量は、表2に示すとおりである。

表2 用途別使用水量比較表

（単位：m³、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	対前年度比率
	水 量	構成比率	水 量	構成比率		
家 事 用	2,848,935	68.3	2,692,933	70.8	156,002	5.8%
営 業 用	1,039,587	24.9	1,245,802	20.9	△ 206,215	△16.6%
官 公 署 用	99,110	2.4	117,103	4.8	△ 17,993	△15.4%
共 用	160,647	3.8	148,167	0.0	12,480	8.4%
臨 時 用	6,177	0.1	4,018	0.3	2,159	53.7%
独 自 調 定 用	19,146	0.5	21,117	3.2	△ 1,971	△9.3%
合 計	4,173,602	100.0	4,229,140	100.0	△ 55,538	△1.3%

使用水量は、前年度に比べ主に家事用、共用及び臨時用等で増加となっているが、営業用、工業用及び官公署用で減少となっている。

主な増減の理由として、家庭用及び共同用の増加は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により在宅時間が増えたことによるもので、臨時用については、マンション建設工事等による大口事業者の使用が増えたことによる増加である。一方、営業用及び工業用は新型コロナウイルス感染防止緊急事態宣言やまん延防止対策による事業自粛や営業時間の短縮により減少し、同じく官公署用も学校休校や、公的施設の休館等が影響し、減少したものと考えられる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

表3 収益的収入（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
下水道事業収益	1,118,684,000	1,120,665,177	1,981,177	100.2
第1項 営 業 収 益	439,717,000	439,817,612	100,612	100.0
第2項 営 業 外 収 益	678,964,000	680,820,779	1,856,779	100.3
第3項 特 別 利 益	3,000	26,786	23,786	皆増

収益的収入の決算額は11億2,066万5,177円で、予算額11億1,868万4千円に対し、198万1,177円の増額となり収入率は100.2%で予算額を上回っている。

第1項営業収益4億3,981万7,612円は、第1目下水道使用料4億801万8,890円、第2目他会計負担金2,025万1,387円、第3目国県等補助金182万5,000円、第4目その他営業収益972万2,335円である。

第2項営業外収益6億8,082万779円は、第1目受取利息及び配当金547円、第2目他会計補助金1億3,863万2,705円、第3目長期前受金戻入5億3,997万1,095円、第7目雑収益221万6,432円で処理場スクラップ売却益である。第3項特別利益は2万6,786円である。

表4 収益的支出(税込)

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率%
下水道事業費用	1,122,465,000	1,067,426,659	55,038,341	95.1
第1項 営 業 費 用	1,010,958,000	986,915,602	24,042,398	97.6
第2項 営 業 外 費 用	110,481,000	79,908,214	30,572,786	72.3
第3項 特 別 損 失	606,000	602,843	3,157	99.5
第4項 予 備 費	420,000	0	420,000	0.0

収益的支出の決算額は10億6,742万6,659円で、予算額11億2,246万5千円に対し、5,503万8,341円の不用額が生じ執行率は95.1%となっている。

第1項営業費用9億8,691万5,602円のうち、第1目管きょ費1,095万3,831円の主なものは、委託料640万8,600円、修繕費440万8,935円である。第2目処理場費1億9,547万7,360円の主なものは、光熱水費4,110万1,040円、委託料1億2,496万126円、修繕費488万250円、薬品費2,199万5,370円である。第3目普及促進費365万円は水洗便所改造資金補助金である。第4目総係費4,325万9,108円の主なものは、給料802万9,397円、手当等376万4,545円、賞与引当金繰入額134万円、法定福利費376万810円、委託料1,468万4,248円、負担金1,045万1,390円、貸倒引当金繰入額83万4,476円である。第5目減価償却費は7億1,445万6,168円、第6目資産減耗費は1,911万9,135円である。

第2項営業外費用7,990万8,214円は、第1目支払利息7,650万2,989円、第2目消費税及び地方消費税340万4,200円、第3目雑支出1,025円である。

第3項特別損失60万2,843円は、第2目過年度損益修正損で下水道使用料過誤納還付金等である。第4項予備費の充用はない。

(2) 資本的収入及び支出

表5 資本的収入(税込)

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 資本的収入	2,063,251,000	1,151,972,508	△ 911,278,492	55.8
第1項 企 業 債	589,502,000	397,700,000	△ 191,802,000	67.5
第2項 補 助 金	1,002,001,000	653,956,908	△ 348,044,092	65.3
第3項 他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項 工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他 会 計 借 入 金	471,525,000	100,000,000	△ 371,525,000	21.2
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第7項 長期貸付金償還金	220,000	315,600	95,600	143.5

資本的収入の決算額は11億5,197万2,508円で、予算額20億6,325万1千円に対し9億1,127万8,492円減額となり、その収入率は55.8%である。

決算額内訳は、第1項企業債3億9,770万円、第2項補助金6億5,395万6,908円、第5項他会計借入金1億円、第7項長期貸付金償還金31万5,600円である。

表6 資本的支出(税込)

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
第1款 資本的支出	2,019,645,000	1,184,828,786	776,268,000	58,548,214	58.7
第1項 建設改良費	1,599,841,000	769,848,292	776,268,000	53,724,708	48.1
第2項 固定資産購入費	1,000	0	0	1,000	0.0
第3項 企業債償還金	369,966,000	369,964,494	0	1,506	100.0
第4項 他会計借入金償還金	44,586,000	44,586,000	0	0	100.0
第5項 長期貸付金	1,251,000	430,000	0	821,000	34.4
第6項 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

資本的支出の決算額は11億8,482万8,786円で、予算額20億1,964万5千円に対し、翌年度繰越額7億7,626万8千円を除いた5,854万8,214円の不用額が生じ、執行率58.7%である。

第1項建設改良費7億6,984万8,292円の主なものは、給料1,053万7,200円、手当等559万2,797円、報酬382万3,884円、法定福利費597万4,309円、委託料4億9,519万1,500円、工事請負費2億4,088万9,000円、補償金515万8,500円であり、翌年度へ委託料及び請負工事費7億7,626万8千円を繰り越している。

第3項企業債償還金3億6,996万4,494円、第4項他会計借入金償還金4,458万6千円、第5項長期貸付金43万円であり、第6項予備費については支出はない。

資本的収入額11億5,197万2,508円が資本的支出額11億8,482万8,786円に対して不足する額3,285万6,278円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,733万4,610円及び減債積立金1,552万1,668円で補填されている。

(3) その他の予算事項

①企業債

今年度の新たな企業債の起債は3億9,770万円で、下水道事業債3億4,630万円（地方公共団体金融機構）、特別措置分5,140万円（鹿児島銀行）となっている。また、本年度の起債元金償還額は3億6,996万4,494円で、未償還残高は45億3,869万5,317円となっている。起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

「令和2年度系満市下水道事業会計予算」の第8条で定められた流用禁止の経費は、職員給与費4,600万1千円で、職員給与費の内訳は、損益勘定支弁職員の職員給与費1,636万7千円、資本勘定支弁職員の職員給与費2,693万1千円、合計4,329万8千円であり、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

③他会計補助金

「令和2年度系満市下水道事業会計予算」の第9条で定められた一般会計からの補助金は、予算額2億9,628万5千円に対し、決算額2億9,628万5千円である。

3 経営成績

今年度の下水道事業の経営成績は、総収益10億8,267万8,677円に対し、総費用は10億4,677万4,769円で3,590万3,908円の純利益となっている。

表7 経営成績比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比率
1 営業収益	401,921,551	425,566,341	△ 23,644,790	△ 5.6
下水道使用料	370,990,943	393,039,756	△ 22,048,813	△ 5.6
他会計負担金	20,251,387	20,742,000	△ 490,613	△ 2.4
国庫補助金等	1,825,000	2,200,000	△ 375,000	△ 17.0
その他営業収益	8,854,221	9,584,585	△ 730,364	△ 7.6
2 営業費用	966,794,561	990,454,225	△ 23,659,664	△ 2.4
管 き よ 費	9,958,672	7,155,566	2,803,106	39.2
処 理 場 費	177,741,834	180,791,165	△ 3,049,331	△ 1.7
普 及 促 進 費	3,650,000	4,400,000	△ 750,000	△ 17.0
総 係 費	41,868,752	44,602,918	△ 2,734,166	△ 6.1
減 価 償 却 費	714,456,168	716,634,040	△ 2,177,872	△ 0.3
資 産 減 耗 費	19,119,135	36,870,536	△ 17,751,401	△ 48.1
その他営業費用	0	0	0	-
A営業利益(△は営業損失) (1-2)	△ 564,873,010	△ 564,887,884	14,874	0.0
3 営業外収益	680,731,204	690,016,266	△ 9,285,062	△ 1.3
受取利息及び配当金	547	2,024	△ 1,477	△ 73.0
他会計補助金	138,632,705	134,158,000	4,474,705	3.3
長期前受金戻入	539,971,095	555,841,263	△ 15,870,168	△ 2.9
消費税還付金	0	0	0	-
雑 収 益	2,126,857	14,979	2,111,878	14,098.9
4 営業外費用	79,403,562	86,990,324	△ 7,586,762	△ 8.7
支 払 利 息	76,502,989	83,931,436	△ 7,428,447	△ 8.9
消費税及び地方消費税	0	0	0	-
雑 支 出	2,900,573	3,058,888	△ 158,315	△ 5.2
B経常利益 (A+3-4)	36,454,632	38,138,058	△ 1,683,426	△ 4.4
5 特別利益	25,922	1,224	24,698	皆増
6 特別損失	576,646	17,768,189	△ 17,191,543	△ 96.8
C総収益 (1+3+5)	1,082,678,677	1,115,583,831	△ 32,905,154	△ 2.9
D総費用 (2+4+6)	1,046,774,769	1,095,212,738	△ 48,437,969	△ 4.4
E当年度純利益 (C-D)	35,903,908	20,371,093	15,532,815	76.2
当年度未処分利益剰余金	35,903,908	20,371,093	15,532,815	76.2

(1)収益

今年度の総収益10億8,267万8,677円の内訳は、営業収益4億192万1,551円、営業外収益6億8,073万1,204円、特別利益25,922円となっている。

前年度と比較すると、営業収益2,364万4,790円(5.6%)、営業外収益928万5,062円(1.3%)の減少、特別利益2万4,698円(皆増)の増加となっている。

営業収益の減少は、主に新型コロナウイルス感染防止対策の影響で営業用及び工業用の下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、主に除却した資産にかかる長期前受金戻入が、除却資産が前年度より少ないために減少したものである。

(2)費用

総支出10億4,677万4,769円の内訳は、営業費用9億6,679万4,561円、営業外費用7,940万3,562円、特別損失57万6,646円となっている。

前年度と比較すると、営業費用2,365万9,664円（2.4%）、営業外費用758万6,762円（8.7%）、特別損失1,719万1,543円（96.8%）と全て減少している。

営業費用の減少は、主に除却する資産が前年度に比べて少なく、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用の減少は、企業債利息の減少によるものである。

特別損失の減少は、前年度における公営企業会計移行時の期末勤勉手当引当額と消費税及び地方消費税の計上が今年度においてはなくなり減少したことによるものである。

(3) 剰余金

①資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国（県）補助金6億3,348万6,434円、他会計負担金496万134円及び受贈財産評価額1億4,014万8,716円の合計7億7,859万5,284円で、前年度処分額及び当年度変動額はなく、当年度末残高も同額となり翌年度へ繰り越している。その他資本剰余金についても、変動がなく当年度末残高は0円となっている。

②利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度に2,037万1,093円の処分と当年度に1,552万1,668円の変動を行い、当年度末残高は、484万9,425円となっている。

未処分利益剰余金としては、前年度の未処分利益剰余金2,037万1,093円を前年度に利益剰余金として減債積立金に同額を処分し、繰越利益剰余金年度末残高が0円となり、これに当年度純利益3,590万3,908円とその他未処分利益剰余金変動額0円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3,590万3,908円である。

③剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は3,590万3,908円で、減債積立金へ同額を積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金0円としている。

表8 剰余金計算書

（単位：円）

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	778,595,284	0	0	778,595,284
国(県)補助金	633,486,434			633,486,434
他会計負担金	4,960,134			4,960,134
受贈財産評価額	140,148,716			140,148,716
その他資本剰余金	0			0
利益剰余金	0	20,371,093	△ 15,521,668	4,849,425
減債積立金	0	0	20,371,093	20,371,093
区 分	前年度未処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	20,371,093	△ 20,371,093	35,903,908	35,903,908
			その他未処分利益剰余金変動額	
			0	

(4)経営分析

営業収支比率、形状収支比率の推移は次表のとおりである。

表9 営業収支比率・経常収支比率の推移

(単位：％)

比率名	算 式	令和2年度	令和元年度	前年度比較	全国平均 (令和元年度)	類似団体 (令和元年度)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	41.6	43.0	△ 1.4	72.9	64.7
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	103.5	103.5	0.0	102.9	97.1
総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総支出}} \times 100$	103.4	101.9	1.5	114.6	118.6

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、今年度は41.6％で100％を下回り営業損失が生じている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率と総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、適正比率の100％を超えている。

(5)使用料単価と污水处理原価

使用料単価と污水处理原価の推移は次表のとおりである。

表10 使用料単価・污水处理原価の推移

(単位：円/㎡)

比率名	算 式	令和2年度	令和元年度	前年度比較	全国平均 (令和元年度)	類似団体 (令和元年度)
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	89.00	92.94	△ 3.94	136.43	149.67
污水处理原価	$\frac{\text{経常費用-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	121.44	123.34	△ 1.90	135.99	162.16
差引額	使用料単価-污水处理原価	△ 32.44	△ 30.40	△ 2.04	0.44	△ 12.49

1㎡当たりの使用料単価は89円で、前年度の92円94銭に比べ3円94銭減少している。また、污水处理原価は121円44銭で、前年度の123円34銭に比べ1円90銭減少している。その結果、使用料単価と污水处理原価との差引額は32円44銭となり、前年度に比べて2円4銭減少しているが、引き続き污水原価が使用単価を上回っている。

4 財政状況

(1)資産の状況

表11 資産（税抜）

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額
資 産 の 部	固定資産	16,574,570,459	16,605,633,141	△ 31,062,682
	有形固定資産	16,574,147,059	16,605,324,141	△ 31,177,082
	土地	1,200,792,980	1,200,792,980	0
	建物	451,474,223	469,125,658	△ 17,651,435
	構築物	13,046,917,475	13,468,502,529	△ 421,585,054
	機械及び装置	1,464,855,600	1,401,096,844	63,758,756
	車輛運搬具	809,098	1,066,521	△ 257,423
	工具器具及び備品	1,508,913	1,843,633	△ 334,720
	建設仮勘定	407,788,770	62,895,976	344,892,794
	無形固定資産	0	0	0
	投 資	423,400	309,000	114,400
	一般貸付金	423,400	309,000	114,400
	他会計貸付金	0	0	0
	流動資産	623,719,906	290,560,361	333,159,545
	現金預金	276,654,825	102,165,858	174,488,967
	未収金	86,403,920	78,578,029	7,825,891
	未収金貸倒引当金	△ 809,538	△ 1,443,526	633,988
	前払金	261,470,000	111,200,000	150,270,000
	その他流動資産	699	60,000	△ 59,301
資産合計		17,198,290,365	16,896,193,502	302,096,863

今年度末の資産合計額は171億9,829万365円で、前年度に比べ3億209万6,863円増加している。これは、固定資産の有形固定資産3,117万7,082円の減少と11万4,400円の増加及び流動資産1億7,448万8,967円の増加によるものである。

有形固定資産の減少は、建物をはじめ構築物や機械及び装置、工具器具及び備品の減価償却累計額が増加したことによるものである。また、投資の増加については、一般貸付金の増加、流動資産の増加は借入金に伴う現金の増加及び前払金の増加によるものである。

(2)負債・資本の状況

表12 負債・資本比較(税抜)

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額
負 債 の 部	固定負債	4,559,055,363	4,488,083,317	70,972,046
	企業債	4,166,553,363	4,140,995,317	25,558,046
	他会計借入金	392,502,000	347,088,000	45,414,000
	流動負債	646,928,627	515,578,070	131,350,557
	一時借入金	0	0	0
	企業債	372,141,954	369,964,494	2,177,460
	他会計借入金	54,586,000	44,586,000	10,000,000
	未払金	215,790,388	96,845,350	118,945,038
	引当金	3,336,000	3,400,000	△64,000
	預り金	1,074,285	722,226	352,059
	その他流動負債	0	60,000	△60,000

	繰延収益	11,126,779,368	11,062,909,016	63,870,352
	長期前受金	12,181,515,336	11,593,304,431	588,210,905
	長期前受金収益化累計額	△ 1,054,735,968	△ 530,395,415	△ 524,340,553
	負債合計	16,332,763,358	16,066,570,403	266,192,955
資本の部	資本金	46,178,390	30,656,722	15,521,668
	自己資本金	46,178,390	30,656,722	15,521,668
	固有資本金	30,656,722	30,656,722	0
	組入資本金	15,521,668	0	15,521,668
	剰余金	819,347,617	798,966,377	20,381,240
	資本剰余金	778,595,284	778,595,284	0
	利益剰余金	40,752,333	20,371,093	20,381,240
	資本合計	865,526,007	829,623,099	35,902,908
負債資本合計		17,198,289,365	16,896,193,502	302,095,863

負債総額は163億3,276万3,358円で前年度に比べて2億6,619万2,955円増加している。固定負債は企業債2,555万8,046円及び他会計借入金4,541万4千円の増加で、計7,097万2,046円増加している。流動負債は企業債217万7,460円、他会計借入金1,000万円、未払金1億1,894万5,038円、預り金35万2,059円が増加し、引当金6万4,000円、その他流動負債6万円が減少し、計1億3,135万557円増加している。繰延収益は6,387万352円の増加となっている。

資本総額は8億6,552万7,007円で、前年度に比べて3,590万3,908円増加している。これは、資本金の自己資本金1,552万1,668円と利益剰余金2,038万2,240円の増加によるものである。

(3)財務分析等

下水道事業の財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表13 財務比率比較表

比率名	算式	令和2年度	令和元年度	前年度比較	全国平均 (令和元年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	96.4	56.4	40.0	70.1
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	69.7	70.4	△ 0.7	60.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})} \times 100$	100.1	101.4	△ 1.3	101.4

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で100%以上であることが必要とされているが、今年度も96.4%で100%を下回っているが、前年度と比べ40.0ポイント改善している。

次に、自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示す比率で高いほど経営が安定し良いとされているが、本年度は69.7%である。

また、固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す指標で、100%以下でより小さいほど良いとされているが、今年度も101.1%と100%を上回っている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	35,903,908	20,371,093	15,532,815
減価償却費	714,456,168	716,634,040	△ 2,177,872
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 633,988	1,443,526	△ 2,077,514
引当金の増減額（△は減少）	△ 64,000	3,400,000	△ 3,464,000
長期前受金戻入額	△ 539,971,095	△ 555,841,263	15,870,168
受取利息及び受取配当額	△ 547	△ 2,024	1,477
支払利息	76,502,989	83,931,436	△ 7,428,447
固定資産除却損	19,119,135	36,870,536	△ 17,751,401
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,825,891	70,272,621	△ 78,098,512
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,153,963	15,847,163	△ 32,001,126
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金等の増減額（△は減少）	351,360	722,226	△ 370,866
小計	281,684,076	393,649,354	△ 111,965,278
利息及び配当金の受取額	547	2,024	△ 1,477
利息の支払額	△ 76,502,989	△ 83,931,436	7,428,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,181,634	309,719,942	△ 104,538,308
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 704,634,036	△ 206,746,459	△ 497,887,577
国庫補助金等による収入	590,906,263	202,890,036	388,016,227
負担金による収入	0	0	0
他会計貸付金による支出	△ 430,000	△ 130,000	△ 300,000
他会計貸付金の返済による収入	315,600	1,001,500	△ 685,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,842,173	△ 2,984,923	△ 110,857,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	397,700,000	144,700,000	253,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 369,964,494	△ 363,491,157	△ 6,473,337
他会計借入金への償還による支出	△ 44,586,000	△ 31,586,000	△ 13,000,000
他会計借入金による収入	100,000,000	130,000,000	△ 30,000,000
一時借入金の償還による支出	0	△ 410,000,000	410,000,000
一時借入金による収入	0	280,000,000	△ 280,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,149,506	△ 250,377,157	333,526,663
4 資金増減額	174,488,967	56,357,862	118,131,105
5 資金期首残高	102,165,858	45,807,996	56,357,862
6 資金期末残高	276,654,825	102,165,858	174,488,967

当年度は、業務活動で2億518万1,634円、財務活動で8,314万9,506円増加し、投資活動で1億1,384万2,173円減少しており、当年度期首と比べ資金は1億7,448万8,967円増加している。

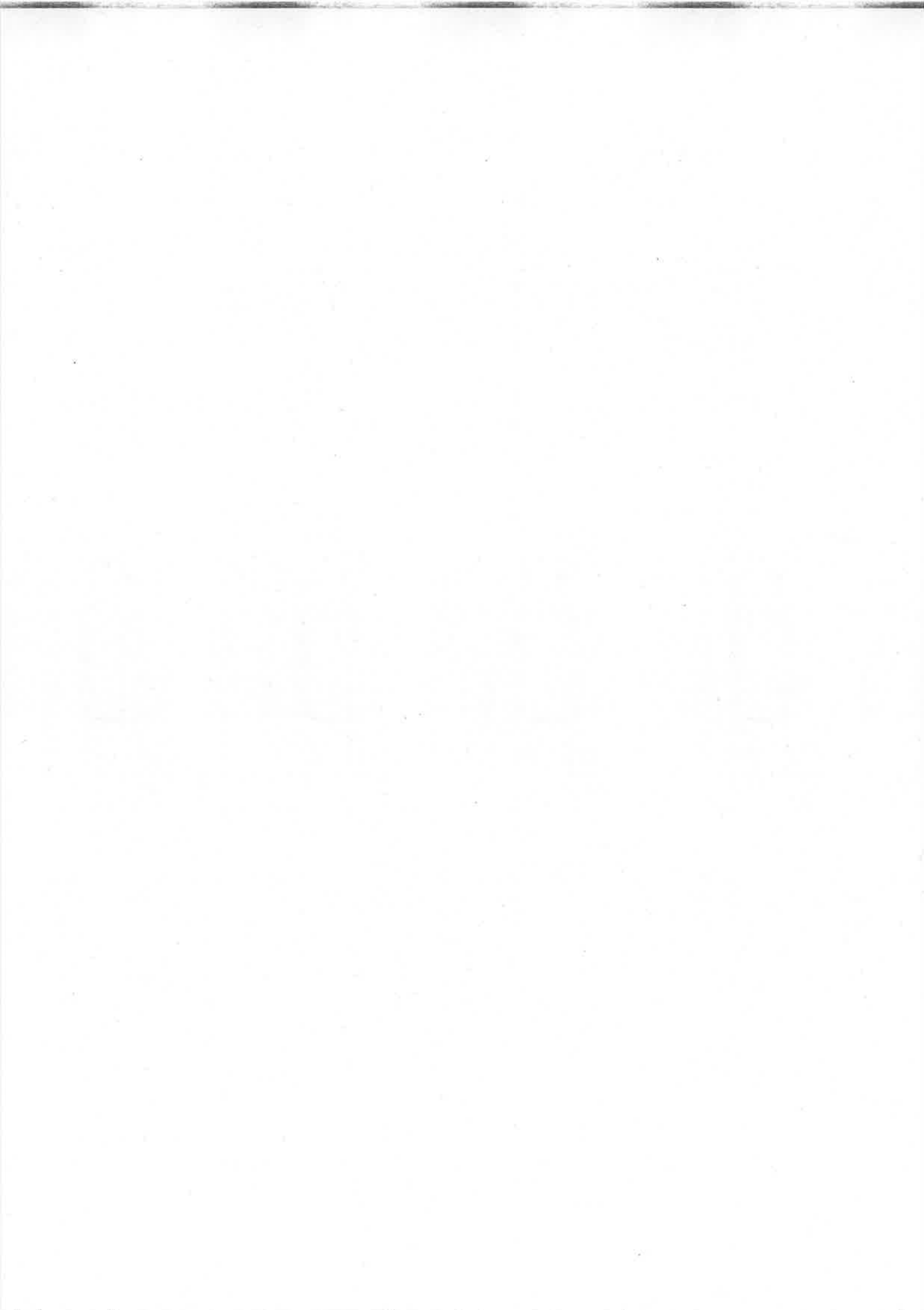
5 むすび

令和2年度の下水道事業の業務実績は、処理区域内人口は4万2,385人であり、前年度に比べ34人増加、排水戸数も1万5,846戸と前年度より320戸増加している。しかし、有収水量は416万8,460㎥で新型コロナウイルス感染拡大防止対策による事業自粛等で営業用や工業用等が減少し、前年度に比べ6万680㎥（△1.4%）減少している。また、水洗化率は86.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

令和2年度の決算額は、総収益10億8,267万8,677円に対し、総費用10億4,677万4,769円で、3,590万3,908円の純利益が生じ、前年度に比べて1,553万2,815円の増加となっている。しかし、下水道使用料以外に多額の企業債借入や一般会計等からの繰入金等に依存する財務体質となっており、地方公営企業が独立採算制を基本原則としている観点から、計画的で効率的な事業経営を進め、一般会計からの繰入金の段階的な圧縮に努めていただきたい。

昭和55年事業開始、昭和58年供用開始から30年以上が経過し、多額の企業債償還金や処理場施設の更新及び老朽化施設等に要する経費負担が大きくなることから、今後の経営を取り巻く環境は厳しいと予想される。社会情勢や不測の事態への対応も考慮しながら、収益と費用のバランスを注視した受益者負担も検討する必要があるものと思慮する。

今後についても、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全及び浸水防除等、下水道事業の役割はますます重要となっていることから、「糸満市下水道事業経営戦略」に基づき、管渠整備における普及率及び水洗化率の向上、老朽化施設の更新や耐震化を踏まえ、新型コロナウイルス感染症等に伴う影響や自然災害等の不測の事態への対応も考慮しながら、使用料の適正化、維持管理費の削減等、施設の計画的な整備及び維持管理を推進し、基本方針である「安全で快適な下水道サービスを持続的、安定的に提供する」を目標に更なる効率化・経営健全化を実施し、経営基盤の強化を図られるよう望むものである。



決算審査参考資料

令和2年度 糸満市下水道事業決算報告書 (税込)

(1)収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計				
第1款 下水道事業収益	1,124,612,000	△5,928,000	0	1,118,684,000	1,120,665,177	1,981,177	100.18	100.00
第1項 営業収益	445,645,000	△5,928,000	0	439,717,000	439,817,612	100,612	100.02	39.25
第2項 営業外収益	678,964,000	0	0	678,964,000	680,820,779	1,856,779	100.27	60.75
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000	26,786	23,786	892.87	0.00

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企 業法 第24 条第3 項の 規定 によ うな 支出 額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額				
第1款 下水道事業費用	1,100,998,000	21,467,000	0	0	0	1,122,465,000	0	1,122,465,000	1,067,426,659	95.10	100.00
第1項 営業費用	1,009,632,000	1,350,000	0	△24,000	0	1,010,958,000	0	1,010,958,000	986,915,602	97.62	92.46
第2項 営業外費用	90,363,000	20,117,000	0	1,000	0	110,481,000	0	110,481,000	79,908,214	72.33	7.49
第3項 特別損失	3,000		580,000	23,000	0	606,000	0	606,000	602,843	99.48	0.06
第4項 予備費	1,000,000	0	△580,000	0	0	420,000	0	420,000	0	0.00	0.00

別表 1 (その 2)

(2) 資本的収入及び支出

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額				
第 1 款 資 本 的 収 入	1,453,984,000	400,226,000	1,854,210,000	209,041,000	0	2,063,251,000	△911,278,492	55.83	100.00
第1項 企 業 債 償	506,602,000	0	506,602,000	82,900,000	0	589,502,000	△191,802,000	67.46	34.52
第2項 補 助 金	875,634,000	226,000	875,860,000	126,141,000	0	1,002,001,000	△348,044,092	65.27	56.77
第3項 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第4項 工事負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第5項 他会計借入金	71,525,000	400,000,000	471,525,000	0	0	471,525,000	△371,525,000	21.21	8.68
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第7項 長期貸付金償還金	220,000	0	220,000	0	0	220,000	95,600	143.45	0.03

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		執行率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額		
第 1 款 資 本 的 支 出	1,675,034,000	13,943,000	0	0	1,688,977,000	1,184,828,786	776,268,000	0	58.67	100.00
第1項 建設改良費	1,268,230,000	943,000	0	0	1,269,173,000	769,848,292	776,268,000	0	48.12	64.97
第2項 固定資産購入費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0.00	0.00
第3項 企業債償還金	369,966,000	0	0	0	369,966,000	369,964,494	0	0	100.00	31.23
第4項 他会計借入金償還金	31,586,000	13,000,000	0	0	44,586,000	44,586,000	0	0	100.00	3.76
第5項 長期貸付金	1,251,000	0	0	0	1,251,000	430,000	0	0	34.37	0.04
第6項 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	0	0	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額32,856,278円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,334,610円及び減価償却立金15,521,668円で補填した。

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 営業収益						
(1) 下水道使用料	401,921,551	100.00	425,566,341	100.00	△ 23,644,790	100.00
(2) 他会計負担金	370,990,943	92.30	393,039,756	92.36	△ 22,048,813	93.25
(3) 国庫補助金等	20,251,387	5.46	20,742,000	4.87	△ 490,613	2.07
(4) その他営業収益	1,825,000	9.01	2,200,000	0.52	△ 375,000	1.59
	8,854,221	2.20	9,584,585	2.25	△ 730,364	3.09
2 営業費用						
(1) 管きよ費	966,794,561	100.00	990,454,225	100.00	△ 23,659,664	100.00
(2) 処理場費	9,958,672	1.03	7,155,566	0.72	2,803,106	△11.85
(3) 普及促進費	177,741,834	18.38	180,791,165	18.25	△ 3,049,331	12.89
(4) 総係償却費	3,650,000	0.38	4,400,000	0.44	△ 750,000	3.17
(5) 減価償却費	41,868,752	420.43	44,602,918	4.50	△ 2,734,166	11.56
(6) 資産減耗費	714,456,168	73.90	716,634,040	72.35	△ 2,177,872	9.20
(7) その他営業費用	19,119,135	1.98	36,870,536	3.72	△ 17,751,401	75.03
		0.00	0	0.00	0	0.00
A (△) 営業利益 (1-2)	△ 564,873,010		△ 564,887,884		14,874	
3 営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	680,731,204	100.00	690,016,266	100.00	△ 9,285,062	100.00
(2) 他会計補助金戻入	138,632,705	0.00	2,024	0.00	△ 1,477	0.02
(3) 長期前受金	539,971,095	20.37	134,158,000	19.44	4,474,705	△48.19
(4) 資本費繰入収益	0	79.32	555,841,263	80.55	△ 15,870,168	170.92
(5) 引当金戻入金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(6) 消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(7) 雑収益	2,126,857	0.00	14,979	0.00	0	0.00
		0.31		0.00	2,111,878	△22.74
4 営業外費用						
(1) 支払利息	79,403,562	100.00	86,990,324	100.00	△ 7,586,762	100.00
(2) 消費税及び地方消費税	76,502,989	96.35	83,931,436	96.48	△ 7,428,447	97.91
(3) 雑支出	2,900,573	0.00	0	0.00	0	0.00
		3.65	3,058,888	3.52	△ 158,315	2.09
B 経常利益 (A + 3-4)	36,454,632		38,138,058		△1,683,426	
5 特別利益	25,922		1,224		24,698	
6 特別損失	576,646		17,768,189		△ 17,191,543	
C 総収益	1,082,678,677		1,115,583,831		△ 32,905,154	
D 総費用	1,046,774,769		1,095,212,738		△ 48,437,969	
E 当年度純利益 (B+5-6)	35,903,908		20,371,093		15,532,815	
F 前年度繰越利益剰余金	0		0		0	
G その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金 (E+F+G)	35,903,908		20,371,093		15,532,815	

別表3

性質別費用構成表

(単位：円・%) (税抜き)

科目	令和2年度		令和元年度		前年度 比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	16,876,620	1.61	17,856,438	1.66	△ 979,818	3.14
動力費	37,431,127	3.58	39,108,440	3.63	△ 1,677,313	5.37
委託料	132,775,434	12.69	130,826,475	12.14	1,948,959	△6.24
修繕費	8,444,714	0.81	4,364,153	0.41	4,080,561	△13.06
薬品費	19,997,435	1.91	22,107,960	2.05	△ 2,110,525	6.75
減価償却費	714,456,168	68.29	716,634,040	66.51	△ 2,177,872	6.97
支払利息	76,502,989	7.32	83,931,436	7.79	△ 7,428,447	23.77
その他経費	39,713,636	3.80	62,615,607	5.81	△ 22,901,971	73.29
合計	1,046,198,123	100.0	1,077,444,549	100.0	△ 31,246,426	100.0

別表4 (その1)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度 比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	構成比
1. 固 定 資 産						
(1)有形固定資産	16,574,570,459	96.37	16,605,633,141	98.28	△ 31,062,682	△10.28
(イ)土地	16,574,147,059	96.37	16,605,324,141	98.28	△ 31,177,082	△10.32
(ロ)建物	1,200,792,980	6.98	1,200,792,980	7.11	0	0.00
(ハ)構築物	451,474,223	2.63	469,125,658	2.78	△ 17,651,435	△5.84
(ニ)機械及び装置	13,046,917,475	75.86	13,468,502,529	79.71	△ 421,585,054	△139.55
(ホ)車両運搬具	1,464,855,600	8.52	1,401,096,844	8.29	63,758,756	21.11
(ヘ)工具器具備品	809,098	0.01	1,066,521	0.01	△ 257,423	△0.09
(ト)建設仮勘定	1,508,913	0.01	1,843,633	0.01	△ 334,720	△0.11
(2)無形固定資産	407,788,770	2.37	62,895,976	0.37	344,892,794	114.17
(3)投 資	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(イ)一般貸付金	423,400	0.00	309,000	0.00	114,400	0.04
(ロ)流動資産	423,400	0.00	309,000	0.00	114,400	0.04
2. 流 動 資 産						
(1)現 金 預 金	623,719,906	3.63	290,560,361	1.72	290,560,251	110.28
(2)未 収 金	276,654,825	1.61	102,165,858	0.61	174,488,967	57.76
(3)未収金貸倒引当金	86,403,920	0.50	78,578,029	0.47	7,825,891	2.59
(4)前 払 金	△ 809,538	0.00	△ 1,443,526	△0.01	633,988	0.21
(5)その他流動資産	261,470,000	1.52	111,200,000	0.66	150,270,000	49.74
	699	0.00	60,000	0.00	△ 59,301	△0.02
資 産 合 計	17,198,290,365	100.00	16,896,193,502	100.00	302,096,863	100.00

別表4 (その2)
(貸方)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度 比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	構成比
3. 固 定 負 債						
(1)企 業 債	4,559,055,363	26.51	4,488,083,317	26.56	70,972,046	23.00
(2)他会計借入金	4,166,553,363	24.23	4,140,995,317	24.51	25,558,046	8.00
4. 流 動 負 債	392,502,000	2.28	347,088,000	2.05	45,414,000	15.00
(1)企 業 債	646,928,627	3.76	515,518,070	3.05	131,410,557	43.00
(2)他会計借入金	372,141,954	2.16	369,964,494	2.19	2,177,460	1.00
(3)未 払 金	54,586,000	0.32	44,586,000	0.26	10,000,000	3.00
(4)引 当 金	215,790,388	1.26	96,845,350	0.57	118,945,038	39.00
(5)預 り 金	3,336,000	0.02	3,400,000	0.02	△ 64,000	0.00
	1,074,285	0.01	722,226	0.00	352,059	0.00
5. 繰 延 収 益						
(1)長期前受金	11,126,779,368	64.70	11,062,909,016	65.48	63,870,352	21.00
(2)収益化累計額	12,181,515,336	70.83	11,593,304,431	68.62	588,210,905	195.00
(3)建設仮勘定 長期前受金	△ 1,054,735,968	△6.13	△ 530,395,415	△3.14	△ 524,340,553	△174.00
	0		0		0	0.00
6. 負 債 合 計	16,332,763,358	94.97	16,066,510,403	95.09	266,252,955	88.00
7. 資 本 金						
(1)固 有 資 本 金	46,178,390	0.27	30,656,722	0.18	15,521,668	5.00
(2)組 入 資 本 金	30,656,722	0.18	30,656,722	0.18	0	0.00
	15,521,668	0.09	0	0.00	15,521,668	5.00
7. 剰 余 金						
(1)資本剰余金	819,348,617	4.76	798,966,377	4.73	20,382,240	7.00
(イ)国庫補助金	778,595,284	4.52	778,595,284	4.61	0	0.00
(ロ)他会計負担金	633,486,434	3.68	633,486,434	3.75	0	0.00
(ハ)受贈財産評価額	4,960,134	0.03	4,960,134	0.03	0	0.00
(ニ)利益剰余金	140,148,716	0.81	140,148,716	0.83	0	0.00
(イ)減 債 積 立 金	40,753,333	0.24	20,371,093	0.12	20,382,240	7.00
(ロ)当年度未処理利益剰余金	4,849,425	0.03	0	0.00	4,849,425	2.00
	35,903,908	0.21	20,371,093	0.12	15,532,815	5.00
7. 資 本 合 計	865,527,007	5.03	829,623,099	4.91	35,903,908	12.00
負債資本合計	17,198,290,365	100.00	16,896,133,502	100.00	302,156,863	100.00

経営分析表

項目	単位	令和2年度算出式	2年度	元年度	算出式	説明
1 総収支比率	%	$\frac{1,082,678,677}{1,046,774,769} \times 100$	103.43	101.86	総収益 $\times 100$ 総費用	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2 経常収支比率	%	$\frac{1,082,652,755}{1,046,198,123} \times 100$	103.48	103.54	営業収益+営業外収益 $\times 100$ 営業費用+営業外費用	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3 営業収支比率	%	$\frac{401,921,551}{966,794,561} \times 100$	41.57	42.97	営業収益 $\times 100$ 営業費用	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合） 100%以上がよく、大きいほどよい。
4 流動比率	%	$\frac{623,719,906}{646,928,627} \times 100$	96.41	56.36	流動資産 $\times 100$ 流動負債	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5 固定資産構成比率	%	$\frac{16,574,570,459}{17,198,290,365} \times 100$	96.37	98.28	固定資産 $\times 100$ 総資産	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6 自己資本構成比率	%	$\frac{11,992,306,375}{17,198,290,365} \times 100$	69.73	70.39	自己資本金+剰余金+評価差損等+繰延収益 $\times 100$ 負債・資本合計	総資本に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{16,574,570,459}{16,551,361,738} \times 100$	100.14	101.37	固定資産 $\times 100$ 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8 有形固定資産償却率	%	$\frac{1,431,090,208}{16,396,655,517} \times 100$	8.73	4.46	有形固定資産原価償却累計額 $\times 100$ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9 当座比率	%	$\frac{362,249,207}{646,928,627} \times 100$	56.00	34.78	現金預金+（未収金-貸倒引当金） $\times 100$ 流動負債	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。 100%以上が適当。
10 現金預金比率	%	$\frac{276,654,825}{646,928,627} \times 100$	42.76	19.82	現金預金 $\times 100$ 流動負債	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

項 目	単 位	令和2年度算出式	2年度	元年度	算 出 式	説 明
11 使用料単価	円/㎥	$\frac{370,990,943}{4,168,400}$	89.00	92.94	下水道使用料 有収水量	1㎥の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るの がよい。
12 汚水処理原価	円/㎥	$\frac{506,227,028}{4,168,400}$	121.44	123.34	経常費用－長期前受金戻入 有収水量	1㎥の汚水処理に要する費用。使用料単価以下がよい。
13 経費回収率	%	$\frac{370,990,943}{506,227,028} \times 100$	73.29	75.35	下水道使用料 経常費用－長期前受金戻入 $\times 100$	使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を 下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外 の収入で賄われていることになる。
14 水洗化率	%	$\frac{36,449}{42,385}$	86.00	85.42	水洗便所設置済人口 処理区域内人口	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水 処理している人口。水質保全及び使用料収入を図る ために100%であることが望ましい。
15 水洗化率 (職員1人当り)	人	$\frac{36,449}{2}$	18,225	18,089	水洗化人口 損益勘定職員数	職員数が適正かどうかを示す。水洗化人口の分布、 施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
16 有収水量 (職員1人当り)	㎥	$\frac{4,168,400}{2}$	2,084,200	2,114,570	有収水量 損益勘定職員数	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率 等に左右される。大きいほどよい。
17 営業収益 (職員1人当り)	千円	$\frac{401,921,551}{2}$	200,960,776	212,783,171	営業収益 損益勘定職員数	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設 の効率等に左右される。大きいほどよい。
18 負荷率	%	$\frac{12,756}{17,454} \times 100$	73.08	62.87	1日平均排水量(晴天時) 1日最大排水量(晴天時) $\times 100$	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど 最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
19 施設利用率	%	$\frac{12,756}{17,200} \times 100$	74.16	73.33	1日平均処理水量(晴天時) 1日処理能力 $\times 100$	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規 模が適正で効率よく稼働している。
20 最大稼働率	%	$\frac{17,454}{34,400} \times 100$	50.74	58.32	1日最大排水量(晴天時) 1日排水能力 $\times 100$	施設の利用及び投資の適正化をみる。比率が大きい ほど良い。
21 有収率	%	$\frac{4,168,400}{4,779,407} \times 100$	87.22	89.18	有収水量 総排水量 $\times 100$	排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水 量の割合。大きいほどよい。